

第4回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 会議録

■日時：

平成27年11月16日（月）10時00分～11時30分

■場所：

草津市役所4階 行政委員会室

■出席委員：

相澤委員、青木委員、塚口委員、福井委員、見上委員、森本委員、吉川委員

■欠席委員：

川口委員、堤委員、吉田委員

■事務局：

橋川市長

総合政策部 山本部長、岡野副部長

企画調整課 荒川課長、片岡専門員、中井主任

草津未来研究所 山本副所長、中村参事、山本政策調整員

■傍聴者：

なし

1. 開会

【山本部長】

本日は、第4回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催しましたところ、委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中ご出席をいただきまして厚く御礼申し上げます。

審議会については今年度3回開催いただき、将来の人口目標となる人口ビジョンや、地域の実情や特性を踏まえ、持続可能なまちを具現化するための5年間の取り組みとなる総合戦略につきましてご審議をいただいているところですが、本日は総合戦略の最終案についてご審議をいただき、答申としてとりまとめをいただいて、会長から市長に答申いただきたいと考えております。

今後は総合戦略に基づき、目標ごとに個別事業をアクションプランとして取りまとめ、将来にわたって魅力あふれるまちづくりに取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後ともご支援、ご協力をお願い申しあげまして、挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

【事務局】

草津市附属機関運営規則第6条第1項に基づき、審議会が成立していることを報告。

2. 議題

(1) 草津市人口ビジョン（案）および（仮称）草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

【事務局】

<資料1～3について説明>

【会長】

人口ビジョンについては、これまでの議論と比べて大きな修正はなく、再確認をすると、このままいけば平成72年、2060年には市の人口は12万人少々ということが推計されるわけであり、それを14万人までもっていききたいという考え方である。

総合戦略については、庁内会議で実務的な観点から協議されたうえで表現等を修正された点と、これまでの審議会の意見に基づき修正をされた点がある。また、新たに具体的な数値目標として、戦略目標および戦略プロジェクトごとに目標年次である平成31年度の数値を設定されている。

暮らしについての現況分析の中で、「乗降客数」を「乗車人員」に修正されたのはどういった理由か。

【事務局】

「乗降客数」では、乗り降りして1人につき2回カウントすることになるが、乗り降りではなく1人につき1回カウントする「乗車人員」に修正をしている。これは、JRが公表されている「乗車人員」の数値を基にしていることから、それに合わせて修正した。

【会長】

産業についての現状分析の中で、具体的な企業が想定される記載部分について、抽象的な表現に修正されている。また、戦略プロジェクト⑤の「交流人口の増加等」の部分については、人口の増加のみならず「道路ネットワークの強化によるストック効果」といった根拠を記載するという修正である。

戦略目標（1）については、これまで「若い人」をターゲットにしていたが、前回の議論でも若い人だけが住んでいるわけではないという趣旨の意見もあったことから、「誰もが」に修正されている。

戦略目標（2）は、誰がどのように交流と活気を生むのか、主体を明確にするということでこれまでも議論があったように、「力強い経済活動や多様な主体の連携」という主語を2つ付け加えることによって、「交流と活気」の趣旨をはっきりするように修正されている。

【委員】

「戦略目標の設定に向けた視点」が4つあり、それぞれの内容については概ね良いと思

うが、その中に「まちの特徴、地域の実情を的確に捉えた課題解決で、暮らしの安心を提供」とある。地域計画を考える場合、まちの特徴や地域の実情、住民の意向に根ざしたことは全体に関わってくるものであるから、この部分だけに「課題解決」という表現を入れるべきではないのではないか。

【会長】

「課題解決」というのは全体にかかるというご指摘であるが、「まちの特徴、地域の実情を的確に捉えて、暮らしの安心を提供」という修正は可能か。

【事務局】

ご指摘のとおり修正させていただきたい。

【会長】

戦略目標（２）に「力強い経済活動や多様な主体の連携」という表現を加えられている。また、戦略目標には市民意識調査等の具体的なデータを用いて、それぞれ数値目標を設定されている。

戦略プロジェクトごとにそれぞれK P Iを設定されており、戦略プロジェクト④では「創業・第二創業などの企業の立地件数」の現状値は年間３企業、平成31年度までの目標値は５年間で20企業となっている。このK P Iの「市関与分」とはどういうことか。

【事務局】

「創業・第二創業などの企業の立地件数」については、新産業・第二創業等の様々な支援施策を展開している市環境経済部が調査した数値である。例えば、立命館大学でのインキュベーション施設併設や、そこから独立されて市内に新たな拠点を設けるための補助制度、あるいは創業・第二創業に関わって人的支援でコーディネーターを配置している。そういった情報提供等の関与のあったものについて、新たに市内の立地に繋がったものを市の実績として捕捉も可能であることから目標値として設定する。

【委員】

公共交通機関の利便性について、自転車を利用される方が多くなっており、大阪や京都から来られる方が草津駅や南草津駅から自転車を借りて勤務先に行かれる場合や、草津駅から大阪方面へ行かれる方が駅で自転車を預けてJ Rに乗られる場合もある。現在、草津駅の駐輪場は、東口と西口合わせて150人程の月極待ちが出ているようである。満車によって自転車が溢れて道に駐輪されるなど、景観や安全面も含めて心配である。

また、駅から離れたところに住む高齢者からは、バスが充実していないと聞いている。高齢化が進む中、車をお持ちでない方や運転できない方が多くおられるが、今後の取組みはどのように考えるのか。

【会長】

現状は自転車利用者が非常に増えているのではないかと、主な施策で「歩道・自転車道等の整備」は記載されているが、預ける場所の問題が大きいことについて、市としてどういう対応になるか。市独自に駐輪場の整備というのもあり得るし、民間に依頼するというよ

うな手法もあるかと思うが如何か。

【事務局】

自転車の利用について、南草津駅周辺は自転車の利用促進が進んでおり、本市のこれまでの取り組みとしては、自転車の安全利用の促進や防犯の面も含めた自転車の安全で安心な利用の促進に関する条例を整備するなど、周辺の環境整備も含めて一体的に進めているところである。

駐輪場についても、南草津駅に自転車自動車駐車を市営で整備している。過去にかなり利用が増えたということもあり、既存の施設に伸縮自在な自転車ラックを整備して、新たに約 500～700 台分を確保したという経緯もある。学生の移動の状況も含めて需給予測をしたうえで増設した過去の経緯もあることから、月極め待ちなどの動向を見ながら整備の必要性は検討していく必要がある。

公共交通に関しては、K P I で「公共交通機関の利便性」を掲げており、主な施策にも「公共交通の充実」を挙げている。琵琶湖岸の辺りは公共交通の弱いエリアであり、特に高齢者の方が駅に行くのに不便であるなど公共交通のアクセスが課題である。こういった点は、まさに戦略目標（3）でいう「地域課題」の一つであると考えており、コミュニティバスの「まめバス」を運行しているが、総合戦略の中ではその利便性の向上も含めて検討していくことを方向性として考えている。そういった意味で、公共交通の充実という部分は、こちらに記載させていただいている。

駐輪場の増設については、主な施策の「公共交通機関の利便性の向上」の中に事業として含まれていくものである。

【会長】

総合戦略の中で、表現上は明示していないが内容的には含んでいるということである。

【委員】

戦略プロジェクト②「特色ある教育のさらなる充実」は、特色ある教育の充実として「学校 I C T 等の活用」が挙げられている。「子育て世代や子どもたちに、住んでよかったと実感いただけることを目指し」と「学校 I C T 等の活用」が繋がっているが、子育て世代や子どもたちが住んでよかったと実感するという事と I C T を活用していく事は、直接結び付きにくいのではないか。子育て世代や子どもたちが住んでよかったということは、いじめ問題の対策が充実しているとか、経済的な格差があっても教育機会の均等であるとか、そういうことが重要ではないか。主な施策に記載されている内容を見ると、そういった取組みに力を入れていくということが見えるが、文脈的に「目指し」と「学校 I C T」が繋がるのには違和感がある。

【会長】

これは総論的な目標と具体的な手法としてどういう施策を取るかということが文章上しっくりつながっていないから意味が曖昧になるというご指摘である。例えば「子育て世代や子どもたちに、住んでよかったと実感いただけることを目指します」というのが総論的

な目標で、そのためにどういうことがあるのかというのを「ICT」から入るのではなく、「協働型・双方向型の授業革新や」あるいは「その手段としてICTを使う」という方が適切ではないか。

【事務局】

ここの柱立ては大きく二つあり、一つは「特色ある教育のさらなる充実」で、「学校ICT」に象徴されるようなICTを活用した教育を特色ある教育を打ち出している。二つ目は、学校と地域が連携したなかで子どもを見守り育てていく活動である「地域協働合校」や、「生徒指導・教育相談体制の整備」、「安全で安心な教育環境の確保」の関連で、学校の組織体制としていじめ問題や不登校など様々な課題があり、例えばリタイアされた学校長経験者の方がアドバイザーなどの立場に関わる学校問題サポートチームを学校教育研究所のバックアップ体制として設置している。それ以外にも、臨床心理士や社会福祉士などの相談体制を人的なネットワークとして整備している。

【会長】

戦略プロジェクト⑤の1行目の「目指す」というのは極めて総論的な目標であり、表現をもう少し整理する必要がある。

【事務局】

戦略プロジェクト②「特色ある教育のさらなる充実」の本文のつながりについてご意見を頂いた部分について、例えば、冒頭の1行目を全体的な部分であるということでも末に持ってくるという形で、「学校ICT等の活用による協働型・双方向型の授業革新といった特色ある教育のさらなる充実を図り、行政と学校だけでなく保護者・地域・関係機関等とも連携して、子どもが輝く教育のまちとしての魅力を高めることにより、子育て世代や子どもたちに、住んでよかったと実感いただけることを目指します」という形に改めさせていただきますというのはいかがでしょうか。

【委員】

それと「住んでよかったと実感」というのがつながらない。

【会長】

教育に関する部分であるから、「住んでよかった」というのは、子ども主体に住んでよかったと思うかどうかというのもある。「子どもが輝く教育のまちとしての魅力を高めます」で切れればいいのではないか。

【事務局】

ご指摘のとおり、前段のところは削除させていただく。

【委員】

戦略プロジェクト⑦「健やかに暮らせるまちづくり」について、健康寿命の目標値を見ると、男女とも80歳以上になるが、女性は男性よりも寿命が長いということで高齢女性の一人暮らしが課題になってくるのではないか。単独世代の問題は非常に大きなことで、特に女性は年齢が高くなればなるほど非常に不安になると思うが、そういった施策はどこに

入ってくるのか。

【事務局】

健康寿命については、高齢になるほど単身世帯の方は不安が大きくなるが、主な施策に「地域包括ケアの推進」があり、これは地域で安心して住んでいただくための支援相談システムの構築ということで関連する。また「高齢者の健康・生きがい対策の充実」でも、健康で生きがいを持って暮らしていただくというのも一つのテーマになっており、そういった部分が施策展開の中に含まれると考えている。

【会長】

単独高齢世帯については、総合計画上の関連する施策が、戦略プロジェクトの「主な施策」に位置づけられているという説明である。

【委員】

主な施策は、総合計画の施策が入っているというのは理解したが、「高齢者の健康・生きがい対策の充実」の中には、例えば新生産年齢という定義は含まれているのか。生きがい対策というと、いきいきサロンみたいなものしかイメージがないが、65歳から70歳の間を新生産年齢と捉えて地域づくりの中心になっていただくといった発想はあるのか。

【事務局】

新生産年齢に関して、具体的な施策は未着手であるが、戦略プロジェクト⑦で「誰もが健康で生きがいを持ち、生涯を通じて活躍することができるよう」としている中にはそういった取組みを方向性として想定をしているところである。

【委員】

総合戦略（案）11ページの戦略目標に、「重点的な対象者層」を新たに加えられた。すべての対象に総合的な取り組みを行うものの、重点的な対象者層に限って戦略に記載していると理解するが、戦略目標（2）「力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する」において、方向性には農業についての記載があるが、重点的な対象者層に農業者や生産者といった表現がないことが気になる。

【事務局】

戦略目標（2）の対象者層としては、経済活動という観点において農業分野も含めて考えている。生産者という表現ではないが、個人事業主を含む多様な担い手という表現の中に含めて捉えている。

【委員】

戦略プロジェクト④の「活気を生む産業の振興と雇用の創出」において、主な施策には「農地の保全と農業的土地利用の増進」などの記載があるが、「農」に関する具体的な取り組みや指標について記載する必要はないのか。

今までの国の農業改革においても、農の多面的機能の活用といったことは議論の経緯で出てきたものの、決定の段階で消えてしまったということがある。農地の保全は、農の持つ多面的機能の一つであり、この点を市としてどのように捉え、対応されるのか。農を産

業、商いだけで見ないでほしいという思いがある。6次産業も地産池消も農業としての行き着く先ではあるが、基本的には農業と農地はセットである。農地がなければ6次産業ということも言えない。農業としての産業について記載されるなら、農地が確保される前提でないといけないと考える。

【会長】

総合戦略は総合計画とは違い、人口減少を見据えてまち・ひと・しごとの面で特化したものが求められている。総合計画とのすみ分けは難しい部分があるが、総合戦略として重点化すべきものは何かという点を踏まえたうえで、農地の保全、農業の活性化などという点を総合戦略に記載するのか、総合計画の中で取り組むのかという点の整理が必要である。

【事務局】

戦略プロジェクト④「活気を生む産業の振興と雇用の創出」において、草津産農産物等のブランド力の強化や地産池消の推進と合わせた6次産業化への取り組み支援という表現を記載している。主な施策の「農地の保全と農業的土地利用の増進」などにおいて、農の多面的機能の活用という視点は持っているものの、総合戦略本文では、「まち・ひと・しごと」という切り口に基づいて表現を整理している。

農地の保全ということは農業の根幹に関わると認識している。草津市総合計画において取り組んでいる土地改良区・草津用水に関する取り組みを促進する施策に関して、総合戦略の主な施策に記載したところである。

【会長】

土地利用全般に関しては、総合計画や都市計画マスタープランに基づき取り組まれることであると考えているが、農に関する施策が具体的にあるのかどうかということが課題になっていると理解する。

【事務局】

具体的な事業についてはアクションプランで取りまとめるところであるが、現在、農業振興計画の見直しに取り組んでいるところであり、その中で農地に関しても方向性をお示しすることになる。

【会長】

5年間の計画期間において、まち・ひと・しごとに特化した戦略を作り上げるという趣旨に基づき、この議論はまとめさせてもらいたい。ただ、審議の経過として、農地保全や農の多面的機能の活用といった点で、市が対応していくべき指摘があったことを強調して記録いただき、担当部署の関係施策に反映されることをお願いしたい。

【委員】

各指標の目標値は、実現可能な範囲の数値ということによろしいのか。

【事務局】

毎年数値が捕捉できるというのが前提で数値設定をしているが、実現の可能性がありな

がらも、簡単に達成できるような目標値ではない数値であるという認識で設定している。

【委員】

市民の方々から目標値の理由を問われてお答えできる数値になっているのか。例えば、『授業がわかる』と感じている児童生徒の割合」の90%が、高いのか低いのか、全国レベルでこうだからこの数値ですよと答えられる数値になっているのですね。

【事務局】

全国一斉に調査している項目ではないため、全国平均と比較できないが、学校教育の関連や市民意識調査で調査してきたデータにより把握していることから、説明は可能である。

【会長】

主観的な根拠に基づく数値はアンケートを前提にしていることから、それを減らすという目標はあり得ないわけで、それを努力目標でこういう数値に上昇させるという根拠は、あまりにも突拍子もない数字でない限りは合理的ということになるのではないかと。

先ほど農業、農地の問題で出てきたのは、例えば農地の総合ヘクタールをどれだけにするのかということ議論すると大きな課題になるので、総合戦略の中で判断するよりは、個別計画等で専門的に検討した方が良く、例えば、生産緑地が減っていくという話になると、それは農業者の個人的な事情によって変わり得るため、目標設定の根拠の判断が別途必要になってくる。

総合戦略の目標値で挙がっている数値について、人口目標の達成が最も難しいように思える。ただし、これはまちの魅力を付加価値として付けることによって、住んでもらう人を増やそう、あるいは来てもらう人を増やそうという話であるから、施策の展開によっては可能かもしれない。

全国の自治体が総合戦略を策定しているが、これを機会に各自治体が具体的な戦略目標を持つということについては、一つのあり方としては必要である。

本日が審議会の最終回であるが、総合戦略の骨格としてはこれまで議論していたものから、今回のご意見を踏まえ、文言の修正等をしたものを結論とし、審議会の答申としてよろしいか。

——（【委員】一同了承）——

【会長】

先ほどの議論を受けて、農地・農業の保全、多面的機能等に関連した文章を付言とさせていただきますが、その内容については私の方に一任をいただくということでもよろしくお願ひしたい。

3. 市長挨拶

【事務局】

会長、副会長ならびに委員の皆様方には、活発なご議論を賜りまして厚く御礼申しあげます。本日とりまとめいただきました「(仮称)草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」について答申いただく前に、市長からご挨拶をさせていただきます。

【橋川市長】

平成27年6月に草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を発足いたしまして、皆様には委員にご就任をいただき、半年にわたりまして熱心にご議論賜ったことに厚く御礼を申しあげます。

本日もお聞かせいただいておりますが、核心に触れるようないろいろなご意見を賜ったところでもあります。何といたっても、まちを元気に、ひとを元気に、しごとを元気にしていく、そういう取り組みを掲げたまとめをしていただいたということでございます。

全国的に、あるいは滋賀県においても人口減少の局面に入っているわけではありますが、本市では立地的な特性が活かされたまちづくりがあり、この先およそ10年間は人口が増加するという状況でございます。ただし、市内にある13の小学校区のうち2つの小学校区では人口減少が始まっている、あるいは高齢化率についても市全体では20.4%ですが、3つの小学校区においてはすでに27～28%の高齢化率になっているということもでございます。

そういった地域ごとの特性が違っているなかで対応策を取っていくということが本市の一つの特性ではないかと思えますし、また、将来的には人口減少・超高齢化ということは間違いない状況でありますし、そういった対策を盛り込みながら、活力があり、魅力があるまちを維持していくことが今求められているのだと改めて思っているところでございます。

戦略のなかで目標値を掲げておりますが、これらにつきましても、5年先ということですが年々実績を踏まえながら施策の展開についても見直しが必要だと考えるところであります。いずれにしても、「しごと」をどういう形でつくっていくか、これは1次、2次、3次、すべての産業分野において新たな「しごと」の展開をする、そういう「しごと」のあるところに「ひと」が集まってこられる、そういうことを描いていかなければならないと思えます。私としても訴えるなかでは、本市をさらに住みよいまちで住み続けたいまち、働きやすいまちで働き続けたいまち、そしてさらには行きたいまちだと、観光面に力を入れていくということも含めまして、そういう三つの目標を私なりに思い描いて今後まちづくりを展開してまいろうということで、総合戦略を進めてまいりたいと考えているところでございます。

今後とも委員の皆様におかれましては、いろいろな形で草津市に対しましていろいろご意見を賜りながら、まちづくりを進めてまいりたいと考えているところでありますので、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申しあげまして、お礼のご挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございます。

【会長】

諮問いただきました、「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について答申い

たします。ご議論を聞いていただいていたと思いますが、なお、若干課題も残っておりますけれど、とりあえず答申ということでございます。

橋川市長

どうもありがとうございます。

3. 閉会

【会長】

委員の皆様方には、付言ということでまとめをさせていただくが、それについては私の方で責任をもってまとめさせていただき、後ほど事務局から送付させていただくのでよろしく申し上げます。どうもありがとうございました。

【事務局】

委員の皆様におかれましては、これまで審議にご協力いただきまして誠にありがとうございました。また、今後とも引き続き本市のまちづくりにご理解、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

これをもちまして、第4回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を終了させていただきます。本日は誠にありがとうございました。

以上